

「どうして遠くまで避難したのか？」
～新潟県避難所住民聞き取り調査結果の速報について～

2011年3月25日
NHK解説委員室
NHK新潟放送局
玉川大学教職大学院小松郁夫研究室
NPO災害・医療・町づくり

東北関東大震災で被災した人たちが被災地を離れ広域に避難する事態となっていることから、その動向を探るため、震災発生から1週間が過ぎた3月19日から22日にかけて、この段階で避難所への避難者がもっとも多かった新潟県内の避難所で「どうして遠くまで避難したのか」緊急に調査することとした。

調査対象は、新潟市、三条市、長岡市、新発田市の避難所9か所。このうちの4か所は、南相馬市からの要請を受け集団で避難した人たちを受け入れた施設、あとの5か所は、個別に避難してきた人たちを受け入れた施設だった。避難所では、会場の管理責任者の承認のもと、調査のお願いに応じて下さった方々にインタビュー形式で聞き取りを行った。情報に偏りが起きないように、世帯単位で実施し、その代表者に行った。ただ、世帯単位で一緒に避難していることもあり、複数で話されるご家族も多く、代表者を特定できないケースもあった。しかし、せっかくご協力いただいたこともあり、集計上は1世帯分として扱った。

世帯代表者ということもあり、対象者の年齢は50代が最も多く、次いで、60代、40代の順だった。また、6割が男性だった。

避難していた人たちは、すべて福島県からで15の市町村と広範囲に及んだ。もっとも多かったのが、南相馬市からで62%を占めた。集団避難者が多かったこともあるが、個別に避難してきた人も目立った。それ以外では、いわき市、浪江町の順だった。

これまでに集計したものを速報結果として報告する。

「家族がまとまって避難」

集計上の数字には表れてこないが、家族単位でまとまって避難してきたケースがほとんどだった。避難した人たちの家族は、親類や友人・知人に行方不明者はいるものの、同居の範囲内では、安否の確認がとれていた。避難にあたっては、被災地に残ることで家族が散り散りになる不安を口にする人たちが多かった。中には、避難する途中でいくつかの世帯が合流して、一緒に行動するケースもみられた。

家族の構成員の中には、こどもや若者の姿が目立った。後述するが、原発事故による放射性物質の飛散から家族を守りたい、とりわけ、こどもたちを守りたいという心理が働いたと推察される。

「意外に多い自主的避難」

行政からの避難の指示の有無については、半数以上があったと答えているが、なかったとする人も半数近い。避難の指示がないのになぜ避難したのかを尋ねると、そのうちの4人に3人までが自分で判断したと答えている。

では、なぜ自主的に避難しようと考えたのだろうか？

(問) 避難の指示 「行政からあった」 52% その理由「原発事故の影響」 75%
「行政からはなかった」 48% なぜ避難「自分で判断」 76%

「原発への不安が避難の決め手」

避難する決め手となった情報について尋ねる（選択肢なしで自由回答）と、「原発への不安」をあげる人が多く、これとの関連で「こどもの健康への心配」や「直接爆発音を聞いた」り「煙を見た」りしたことをあげる人もいた。「原発への不安」は、退避の指示があった30キロ圏内か圏外かに関わらず、多くの人たちが一番にあげていた。（何キロ圏の人がどういった行動をとったのかについては、今後、さらに詳しくデータを分析する必要があると考える。）

避難を判断する材料をどこから得ていたかについては、テレビ・ラジオをあげる人がもっとも多く50%にのぼった。水道やガスが止まっても、多くの地域で電気が通じていたことで、テレビを見て情報を得た人が多かったとみられる。インターネットや携帯の端末をあげる人は4%にとどまった。ただ、数字には表れてこないが、家族の中に若い人がいる世帯では、たとえば一人が携帯端末で、一人がパソコンでというように、テレビ・ラジオ以外の手段でもなんとか情報を手に入れようと手を尽くしたことはうかがえた。

(問) 情報はどこから？

「テレビ・ラジオから」 50% 「行政から」 30%
「知り合いから」 10% 「インターネットや携帯端末など」 4%
「その他」（情報はなかったなど） 6%

「知りたい情報は、身の安全に関すること」

避難するまで必要な情報が十分にあったかどうかを尋ねたところ、「あった」「それなりにあった」が38%に対し、「十分ではなかった」「全くなかった」を合わせて62%にのぼった。

知りたかった情報としては、ほとんどの人が「原発の状況」をあげ、ほかには「放射能の人体への影響」や「物資やガソリンの供給情報」という答えも聞かれた。地震や津波で大きな被害を受けたにもかかわらず、その被害状況や災害復旧以上に、進行中の原発事故の推移が一番の関心事であったことがわかる。証言から、テレビ・ラジオを通じて伝えられる政府や東京電力の発表への不信感の根強さが感じられた。「いったいどこまでが安全と言えるのか」そこをハッキリさせてほしいというのが切実な願いだった。30キロ圏外からの避難世帯の中に、とりわけこどもの姿が見かけられ、退避を求められていない地域にあっても、子どもを守りたいという心理が避難の要因となったことが考えられる。

「避難所を転々とした人も」

新潟県の避難所に着くまで、どこかに避難していたかどうかを尋ねたところ、「避難していた」と答えた人が4分の3近く（72%）にのぼった。地震と津波で自宅近くの避難所に移動したあと原発事故で再び避難を決意した人、最初に行った避難所がいっぱいになって収容力に余裕のある避難所を探して移動した人、「屋外退避」の指示を聞いてこのままでは危ないと遠くの避難所を探して移動した人など様々な避難行動があった。中には、新潟の避難所に落ち着くまで7か所を転々としたという家族もあった。

また、保健所などによる放射能スクリーニング（被爆放射線量の調査）の証明がないことを理由に避難所への立ち入りを断られた例もあった。一方、避難者を受け入れた新潟県は、避難場所手前の主要道路に相談所を設け、避難所に行く前に検査が受けられる施設へと誘導していたことが、避難者の安心材料となったことは特筆してよいだろう。

「避難の足はマイカー、車に残っていたガソリンが行動を左右」

交通の確保について、市役所が手配したバスで避難した人をのぞく61%の人がマイカーをあげた。インタビューに「車にガソリンが入っていたのでできるだけ遠くまで避難しようと思った」「ガソリンの残量を見て、行けるところまで行こうと考えた」といった声が聞かれた。被災地に留まってもガソリンの供給がないの見切って、被災地から脱出したことがうかがえる。

市役所手配のバスで避難した人の中には「ガソリンがなくあきらめていたが、バスが出ると聞いて早速登録した」と話す人もいた。

車にガソリンが残っていたことで避難を決意した家族、ガソリンがなくあきらめた家族、一旦はあきらめたけれど行政の手配で避難できた家族など、車に残っていたガソリンの量が避難の行動を左右したと思われる。

マイカーで避難した人の中には、途中でガソリンが少なくなりコンビニの駐車場など比較的安全な場所に車を乗り捨ててきたり、何台かのガソリンを1～2台に移し替えて移動してきたりするなど、ギリギリの状態でも移動したという声が聞かれた。

また、中には「自分たちは運よく新潟までたどり着けたが、ガソリンがないために避難できずに被災地に残っている人たちに後ろめたさを感じる」と話す人がいた。

「新潟の避難所には満足」

避難所の満足度については、「大変満足」が83%、「それなりに満足」が17%ときわめて高かった。

新潟県に入り、避難所への誘導がスムーズに行われたことをあげる人が多かった。また、避難所についても、スペースにゆとりがあり、室内が暖かいこと、避難所の職員やボランティアの対応のよさをあげる人が多く、このことが満足度につながっているようだ。「避難所について暖かい豚汁をいただいたときに涙がこぼれた」「避難所がリゾートのように思えるほどでもったいない」「お風呂に入れるのが何よりうれしい」「みんな親切で、連れてきた犬まで預かってもらえた」など口々に感謝の気持ちを言葉にしていた。

推測の域は出ないが、新潟中越地震と新潟中越沖地震の二度の災害を乗り越えてきた受け入れ側の経験が生きているのかもしれない。

「不満はないが、不安も」

避難生活で「困ることはない」という人が4割近くにのぼったが、数は少ないものの「ストレスの解消」「プライバシーの確保」をあげる人もいた。避難生活が初期の段階では満足度は高いものの、長期化すると、こうした不安が広がることも考えられる。

このほかの困りごととしては、「いつまで避難所にいられるのか不安」「所持金が不足している」という先々についての不安を述べる人がいた。また、「洗濯ができない」「運動不足になる」などをあげる人もいて、これ以上は望めないと思いつつ、表立って不満を口にするのははばかれるという抑制的な心理がストレスになっている可能性がある。

(問) 避難生活でお困りのことは？ (複数回答)

「ない」38%	「ストレスの解消」15%
「プライバシーの確保」12%	「健康管理」9%
「衣類の確保」6%	「トイレなどの衛生状況」4%
「通信手段」2%	「寒さ対策」「食料の確保」0%
「その他」28%	

(「いつまでいられるか不安」「所持金の不足」
「運動不足」「洗たくができない」「薬が手に入らない」
「荷物を置くスペースの不足」など)

「早く戻りたいけれど」

先の見通しについて、「早く戻りたい」という気持ちの人が半数を超えていて、「避難所以外に行くところがない」と不安を口にする人も3割にのぼる。このほかに、「近くにアパートを借りたい」「親類や知人のところに身を寄せたい」「勤め先の仕事の再開次第」といった声も聞かれた。

(問) 避難生活の見通しは？

- 「早く戻りたい」 53% 「避難所以外に行くところがない」 34%
「親類や知人のところに」 2% 「もっとよい避難所に」 0%
「その他」 11%

今後の生活設計については、「地元の安全が確認できれば、できるだけ早く戻りたい」という人が6割近いが、「戻りたいが、完全に安全と思えるまでは戻る気がしない」という人も3割近くいた。すでに「戻らずに新しい生活を考えたい」という人も出始めている。今後の推移をみないと何とも言えないが、原発事故がさらに長引けば、考え方に変化が出てくることも予想される。

(問) 今後の生活設計は？

- 「地元の安全が確認できれば、できるだけ早く戻りたい」 59%
「戻りたいが、完全に安全と思えるまでは戻る気がしない」 29%
「戻らずに新しい生活を考えたい」 2%
「その他、無回答など」 10%
 (「仕事の再開次第」「とりあえず様子を見る」
 「国がハッキリしないと…」など)

「こどものために」

ここまで、すでに触れられているが、こどもについての不安を口にする人が多かった。健康面以外に、教育面についての心配についても語られた。

一つは、学校についての情報。避難してきたために、今、学校はどうなっているのか。津波の被害が大きかった地域では、連絡が取れていない同級生たちがどうなっているのかを心配する声が聞かれた。

二つめは、4月以降の学校の再開見通しについて。学校が春休みに入ることもあって、表面上は学習面への不安を口にする人は少なかったが、この先については不安が聞かれた。小中学生の場合は、帰宅しようと避難した先にいようと受け入れてもらえるという安心感はあるようだが、高校生の場合は「元の高校以外に受け入れてもらえるだろうか」と不安を口にする人がいた。

三つめは、情報入手の心配。「学校の先生に避難する旨伝えて、新しい動きがあったら連絡してもらえるように依頼してきたが、はたして正確な情報を伝えてくれるだろうか」と心配する保護者もいた。学校ごとに情報伝達の仕組みを整備することが急務と考えられる。

調査した避難所の一つでは、「こどもの遊び場」のボランティア活動が行われていた。そこでは「お母さんがとても疲れているのが心配だ。お母さんを休ませてあげたい」という話が聞かれた。避難所におけるこどもの遊び場づくり、子を持つ親の休息やストレスの解消といったことが課題として考えられる。

最後に

今回の調査では、避難した人たちに被災して感じた“教訓”や避難したことで「これだけは言っておきたい」ということを自由にお話しいただいた。今後の生活への見通しのなさへのいら立ちや生活再建についての不安を口にする人が多くいた。これらの証言の整理は後日に譲ることにするが、集計した数字に表れない解釈の部分に、こうした証言を生かさせていただいたことをお断りしておく。

避難した多くの方たちが「受け入れて下さった新潟の人たちにくれぐれも感謝の気持ちを伝えてほしい」と繰り返し話す人が何人もいたのが印象的だった。中には、早くも「恩返しをしたい」と口にする人がいたことも付記しておく。

(問い合わせ先)

E-mail joak0204@kk.ij4u.or.jp

NPO災害・医療・町づくり 副代表理事 小林 一郎

※リンクはフリーですが、データの引用については、上記宛てお知らせ下さい。